

平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月15日

上場会社名 正栄食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8079 URL http://www.shoeifoods.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)本多 市郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)藤雄 博周 (TEL) 03 (3253) 1215
 定時株主総会開催予定日 平成27年1月29日 配当支払開始予定日 平成27年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期の連結業績 (平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	98,250	11.7	2,507	0.9	2,742	△9.8	1,677	△19.2
25年10月期	87,945	8.1	2,485	△5.1	3,039	8.7	2,075	21.1

(注) 包括利益 26年10月期 2,899百万円(△23.0%) 25年10月期 3,767百万円(96.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	86.23	—	5.9	4.8	2.6
25年10月期	106.72	—	8.2	5.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年10月期 19百万円 25年10月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	59,269	30,304	50.0	1,523.81
25年10月期	54,530	27,754	49.7	1,393.59

(参考) 自己資本 26年10月期 29,639百万円 25年10月期 27,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	3,128	△2,297	△330	5,490
25年10月期	1,932	△4,137	289	4,859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年10月期	—	6.00	—	9.00	15.00	291	14.1	1.1
26年10月期	—	8.50	—	8.50	17.00	330	19.7	1.2
27年10月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		16.5	

(注) 平成26年10月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成27年10月期の連結業績予想 (平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,500	3.2	1,700	△2.1	1,800	△0.6	1,400	26.7	71.98
通期	101,000	2.8	2,600	3.7	2,850	3.9	2,000	19.2	102.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年10月期	21,159,914 株	25年10月期	21,159,914 株
26年10月期	1,709,025 株	25年10月期	1,708,711 株
26年10月期	19,451,113 株	25年10月期	19,451,359 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年10月期の個別業績（平成25年11月1日～平成26年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	79,013	10.5	1,218	7.6	1,325	△3.4	778	△6.5
25年10月期	71,495	6.5	1,133	△23.5	1,372	△9.0	832	5.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年10月期	40	02	—	—
25年10月期	42	79	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
26年10月期	46,800		22,498	48.1			1,156	67
25年10月期	43,169		21,587	50.0			1,109	81

(参考) 自己資本 26年10月期 22,498百万円 25年10月期 21,587百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年10月期	98,250	2,507	2,742	1,677
平成25年10月期	87,945	2,485	3,039	2,075
増減額	10,304	22	△297	△398
増減率	11.7%	0.9%	△9.8%	△19.2%

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から、景気は緩やかな回復基調にありましたが、消費税引き上げに伴う駆け込み需要や、その反動による景気の減速など、先行き不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、世界的な気候変動による農産物の需給変化や、円安に伴う輸入物価の上昇に加え、平成26年4月の消費税引き上げ以降、消費者の節約志向は一層高まるなど、事業環境はますます厳しさを増してまいりました。

このような状況の中で当社グループは、商品展示会や講習会の開催等、広く販促活動を行うと共に、「食材の輸入」、「生産・加工」、「流通・販売」の3つの柱を強固なものとし、また、一般消費者の皆様へご提供できる菓子・リテール商品の開発にも注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は主に原料乳製品やナッツ類が大幅に伸長したことから、前年同期比11.7%増の982億50百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益が前年同期比0.9%増の25億7百万円となりましたが、外貨換算等に伴う為替差益の減少から、経常利益は9.8%減の27億42百万円となり、当期純利益は19.2%減の16億77百万円となりました。

なお、平成26年5月31日にSHOEI FOODS(U.S.A.), INC. で発生した火災事故につきましては、主要生産工場が被災を免れたことから平常操業を続けており、原料倉庫等の被災資産の復旧も順調に進んでおります。

(事業部門別の概況)

<乳製品・油脂類>

乳製品・油脂類につきましては、脱脂粉乳が前年実績を下回りましたが、筑波製品の練乳や調整粉乳等の国内乳製品や粉乳、原料バター、チーズ等の輸入乳製品等が前年実績を上回ったことから、品目別売上高は、281億63百万円（前年同期比110.8%）となりました。

<製菓原材料類>

製菓原材料類につきましては、洋菓子原料のマロンペーストや製菓用チョコレート、糖化製品が堅調に推移しましたが、製パン用の穀粉類や栗甘露煮等が前年実績を下回ったことから、品目別売上高は、175億10百万円（前年同期比99.4%）となりました。

<乾果実・缶詰類>

乾果実・缶詰類につきましては、黄桃やパイナップル等のフルーツ缶詰や中国産のナッツ、シード類が前年実績を下回りましたが、シリアル市場の拡大等により、レーズン等のドライフルーツやクルミ、アーモンドのナッツ類が堅調に推移したことから、品目別売上高は、386億35百万円（前年同期比121.2%）となりました。

<菓子・リテール商品類>

菓子・リテール商品類につきましては、健康志向の高まりからプルーン・ナッツ類の小袋品が好調に推移し、チョコレート菓子やクッキー・ビスケット等の菓子類が堅調に推移したことから、品目別売上高は、135億3百万円（前年同期比107.3%）となりました。

当期の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	日本	米国	中国	計		
売上高	87,274	19,328	8,518	115,121	△16,871	98,250
セグメント利益または損失(△)	3,196	277	△34	3,440	△932	2,507

(注) 売上高、セグメント利益または損失(△)につきましては、各セグメント間の取引を消去する前の金額によって表示しております。また、セグメント情報の詳細については、「連結財務諸表に関する注記事項」の(セグメント情報等)をご参照ください。

1 日本

国内の売上高は、輸入乳製品、レーズン、クルミ、アーモンドなどが大幅に伸長し、マロンペースト等の製菓原料や菓子事業など、総じて堅調に推移したことから、前年同期比9.7%増の872億74百万円となりました。セグメント利益は、農産物価格の上昇や、物流コストが増加したものの、売上増に伴う利益額の増加に加え、国内工場の稼働率が改善したことから、前年同期比16.9%増の31億96百万円となりました。

2 米国

当地域の売上高は、クルミ製品の米国内及び欧州、アジア向けの売上が増加し、日本向けレーズン、アーモンド、クルミの輸出も堅調であったことから、前年同期比20.1%増の193億28百万円となりました。セグメント利益は、クルミ事業における歩留率の改善等により、前年同期比119.2%増の2億77百万円となりました。

3 中国

当地域の売上高は、ナッツ、シード類の収穫減に伴い欧米向けの輸出が減少したことや、中国国内での製菓、製パン向けの販売が伸び悩んだことから、前年同期比1.2%増の85億18百万円となりました。輸出採算の低下や販売拠点の拡大に伴う管理費用の増加から、セグメント損失34百万円(前年同期はセグメント利益3億96百万円)となりました。

② 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年10月期(予想)	101,000	2,600	2,850	2,000
平成26年10月期(実績)	98,250	2,507	2,742	1,677
増減率	2.8%	3.7%	3.9%	19.2%

当社グループを取り巻く市場環境は、欧州経済や中国経済の下ぶれリスクや国内景気の減速懸念に加え、天候不順による農産物の価格変動および円安など、引き続き予断を許さない状況に推移すると予想されます。

このような状況下で当社グループは、主力商品のナッツ・ドライフルーツの素材を活かした新たな用途提案や、食品流通業界や健康食品などの成長市場への提案営業を推し進めるとともに、品質管理体制の更なる充実に向けて検査機器の導入や生産設備の改善等に取り組み、販路拡大に努めてまいります。

平成27年10月期の連結業績予想につきましては、売上高は1,010億円(前年同期比102.8%)、営業利益は26億円(前年同期比103.7%)、経常利益は28億50百万円(前年同期比103.9%)、当期純利益は20億円(前年同期比119.2%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億30百万円増加し、54億90百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31億28百万円（前年同期比11億95百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益27億6百万円、減価償却費17億92百万円、たな卸資産3億56百万円の増加、仕入債務8億20百万円の増加、法人税の支払額8億76百万円等によるものです。前年同期比で増収となりました要因は、税金等調整前当期純利益は減少しましたが、減価償却費や仕入債務の増加額が増加し、たな卸資産の増加額が前年比減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億97百万円（前年同期比18億40百万円減）となりました。これは主に、工場設備等の有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億30百万円（前年同期比6億19百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期
自己資本比率	47.6%	49.7%	50.0%
時価ベースの自己資本比率	23.4%	27.8%	28.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.0年	7.0年	4.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3	14.6	21.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つと位置付けて、また、近年の食品業界を取り巻く厳しい経営環境を踏まえた中長期的な事業展開に留意しつつ、財務体質の強化に努めることを基本的な方針としております。

当期の配当に関しましては、中間配当が1株につき8円50銭、期末配当が1株につき8円50銭、合計で17円とすることを予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当が1株につき8円50銭、期末配当が1株につき8円50銭、合計で17円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性がある事項と考えております。

なお、下記事項の記載において将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末において判断したものであります。

① 食品原材料や商品の安定調達と価格高騰について

自然災害や天候不順等に起因した凶作から、安定した品質と数量を確保することができず、また、国内、諸外国の需給状況の大幅変動や価格高騰から、食品原材料や商品の安定調達並びに仕入原価や生産コストに影響を及ぼす可能性があります。

② 事業のグローバル化による影響について

当社グループは、食品原材料や商品の一部を海外から調達しており、また、海外において、生産拠点および販売事業を営んでいることから、戦争やテロ、政治・社会変化等、予期せぬ事象が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性について

当社グループは、原材料および商品に対する安全性確保や、生産工程で発生が予見されるリスクへの予防処置など、さまざまな対応を行っておりますが、不測の事故等の発生から、大規模な商品回収や多額な製造物賠償責任が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害による影響について

当社グループは、大地震や自然災害などの想定を超える事象が発生し、保有する施設や工場などの損壊・喪失、また、感染症疾患の大流行等が発生した場合、商品供給や生産活動に支障を来し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年1月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを最優先テーマとして、食品原材料からリテール食品に至るまで幅広い商品を扱っております。

常に厳選された最良の食材をお客様に提供することを使命とし、国内のみならず広く海外に食材を求めてお客様のニーズにお応えし、また、新たな食文化の創造を通じて社会に貢献できる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、近年、「米国、中国、日本」の3地域における生産拠点の整備に努めてまいりましたが、日本国内での販売活動に加えて、中国市場を始めとした世界各国へも販売ルートを開拓する方針であり、当社グループの成長をはかるための手法として売上高を指標とし、併せて、収益性をはかる目的から売上高経常利益率を経営指標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「企業価値（株主価値）向上」への取り組みとして、グローバル化する食品業界にあつて、海外からの原料調達の拡充や生産設備に対する合理化投資、品質の向上、安全性の確保に取り組んでまいります。

当社グループは、商社機能とメーカー機能の融合に加え、開発部門や品質管理部門の強化を重要課題と認識して、グループ企業体の再構築を推し進めてまいります。

海外事業におきましては、引き続き生産拠点の拡充と中国市場・欧米市場への販路拡大など、新たな事業活動に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、少子・高齢化や人口減少に加えて、ライフスタイルの多様化や消費構造が大きく変化する中、世界的な気候変動による農産物の需給変化や価格高騰など、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループは下記の経営課題に取り組むと共に、食文化を通じて社会に貢献する企業グループを目指しております。

① 営業基盤の拡充

1) 取引深耕と新規獲得

当社グループは、生産機能を有した食材専門商社の機能を活かした総合力と、多様化する市場ニーズと消費構造の変化に即応した商品開発および提案営業をより一層推し進め、日本国内での販売活動に加えて、欧米市場や中国市場へも販売ルートを拡大する方針です。

2) 食品原材料の調達力強化

当社グループは、食品原材料からリテール食品に至るまで、幅広い商品を取扱っておりますが、「米国、中国、日本」の3地域に擁する生産拠点に加えて、世界各国から広く食材を求めて、食品原材料の安定的な調達力強化に取り組んでまいります。

② 商品開発力の強化

食品流通業界や健康食品などの成長市場への用途提案やナッツ・ドライフルーツの素材を活かした新しい価値の提案など、加工製菓材料の新規商品開発に取り組んでまいります。

③ CSR経営の推進

1) 品質保証体制の強化

品質の安全性確保につきましては、最重要課題として認識し、従来から取り組んでいる品質保証体制の充実や最新検査機器の導入および製造ラインの再点検、生産設備の改善等に取り組んでまいります。

2) 地球環境の保全と負荷低減への取り組み

地球温暖化防止のため低炭素社会の実現を目指し、エネルギー消費や食品廃棄物の低減のための生産工程の改善や省エネ設備の導入を進めてまいります。

3) コーポレート・ガバナンスの強化

企業価値の最大化ならびに持続的発展を図ることを目的に、内部統制システムの強化及び経営の効率化を推進し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでまいります。

当社グループは、継続的な成長を可能にする経営基盤の強化に向けて、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを最優先テーマに、品質の向上、安全性確保とリスクの予防処置に取り組むとともに、企業価値の向上と財務の健全化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,859,988	5,490,876
受取手形及び売掛金	16,372,704	18,252,148
商品及び製品	10,893,805	12,489,214
仕掛品	609,840	724,568
原材料及び貯蔵品	2,340,437	1,390,165
前渡金	409,982	232,698
繰延税金資産	456,265	397,024
その他	878,921	1,563,831
貸倒引当金	△7,590	△6,266
流動資産合計	36,814,354	40,534,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,781,853	16,081,319
減価償却累計額	△8,111,002	△8,555,677
建物及び構築物(純額)	7,670,850	7,525,642
機械装置及び運搬具	18,563,593	19,119,544
減価償却累計額	△14,614,511	△15,331,524
機械装置及び運搬具(純額)	3,949,082	3,788,019
工具、器具及び備品	1,065,162	1,136,517
減価償却累計額	△755,421	△862,390
工具、器具及び備品(純額)	309,741	274,127
土地	2,293,882	2,324,707
リース資産	343,960	532,079
減価償却累計額	△205,197	△258,298
リース資産(純額)	138,763	273,781
建設仮勘定	262,697	925,895
その他	107,231	101,263
減価償却累計額	△28,201	△22,813
その他(純額)	79,030	78,450
有形固定資産合計	14,704,048	15,190,623
無形固定資産		
ソフトウェア	18,540	10,723
その他	152,456	164,063
無形固定資産合計	170,996	174,787
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050,747	2,576,535
関係会社出資金	21,208	21,208
保険掛金	440,032	414,115
繰延税金資産	76,629	53,695
その他	306,355	352,780
貸倒引当金	△54,232	△48,629
投資その他の資産合計	2,840,740	3,369,705
固定資産合計	17,715,785	18,735,117
資産合計	54,530,140	59,269,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,860,161	9,827,942
短期借入金	10,864,604	11,958,649
1年内返済予定の長期借入金	621,400	621,400
未払金	1,204,085	1,210,653
未払法人税等	444,738	580,214
賞与引当金	685,000	695,450
役員賞与引当金	36,250	39,200
その他	1,050,138	1,286,043
流動負債合計	23,766,377	26,219,554
固定負債		
長期借入金	2,049,050	1,427,650
繰延税金負債	273,374	431,030
退職給付引当金	296,024	—
退職給付に係る負債	—	354,811
役員退職慰労引当金	209,527	228,485
その他	181,575	303,110
固定負債合計	3,009,550	2,745,088
負債合計	26,775,928	28,964,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	21,078,406	22,415,374
自己株式	△1,300,309	△1,300,567
株主資本合計	26,200,603	27,537,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523,375	859,678
繰延ヘッジ損益	87,179	229,483
為替換算調整勘定	295,831	1,013,021
その他の包括利益累計額合計	906,386	2,102,184
少数株主持分	647,221	665,239
純資産合計	27,754,211	30,304,737
負債純資産合計	54,530,140	59,269,379

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	87,945,220	98,250,097
売上原価	76,137,831	85,692,688
売上総利益	11,807,389	12,557,408
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,269,044	2,457,524
倉敷料	768,742	806,630
従業員給料及び手当	2,484,993	2,552,698
賞与引当金繰入額	361,212	367,825
役員賞与引当金繰入額	31,450	39,200
退職給付費用	117,277	145,151
役員退職慰労引当金繰入額	28,183	29,578
旅費及び交通費	344,949	380,905
賃借料	399,755	325,361
租税公課	64,428	115,168
その他	2,451,932	2,829,384
販売費及び一般管理費合計	9,321,967	10,049,428
営業利益	2,485,421	2,507,979
営業外収益		
受取利息	5,734	9,769
受取配当金	31,556	33,462
持分法による投資利益	31,330	19,174
為替差益	424,955	151,644
保険配当金	17,277	8,782
受取保険金	20,527	58,685
受取補償金	49,786	-
受取手数料	3,179	3,649
その他	128,546	131,415
営業外収益合計	712,894	416,582
営業外費用		
支払利息	135,261	145,284
その他	23,696	37,071
営業外費用合計	158,957	182,356
経常利益	3,039,358	2,742,206
特別利益		
固定資産売却益	3,777	1,279
特別利益合計	3,777	1,279
特別損失		
固定資産除却損	26,042	31,989
固定資産売却損	1,819	5,308
投資有価証券評価損	422	-
特別損失合計	28,284	37,297
税金等調整前当期純利益	3,014,850	2,706,187
法人税、住民税及び事業税	1,014,474	1,006,175
法人税等調整額	△83,334	△2,980
法人税等合計	931,139	1,003,194
少数株主損益調整前当期純利益	2,083,711	1,702,992
少数株主利益	7,892	25,628
当期純利益	2,075,818	1,677,364

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,083,711	1,702,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348,855	337,288
繰延ヘッジ損益	97,652	142,304
為替換算調整勘定	1,237,608	717,189
その他の包括利益合計	1,684,116	1,196,782
包括利益	3,767,827	2,899,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,750,688	2,873,161
少数株主に係る包括利益	17,138	26,613

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	19,294,358	△1,300,138	24,416,726
当期変動額					
剰余金の配当			△291,771		△291,771
当期純利益			2,075,818		2,075,818
自己株式の取得				△171	△171
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,784,047	△171	1,783,876
当期末残高	3,379,736	3,042,770	21,078,406	△1,300,309	26,200,603

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	183,766	△10,472	△941,777	△768,482	638,678	24,286,922
当期変動額						
剰余金の配当						△291,771
当期純利益						2,075,818
自己株式の取得						△171
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	339,608	97,652	1,237,608	1,674,869	8,542	1,683,412
当期変動額合計	339,608	97,652	1,237,608	1,674,869	8,542	3,467,289
当期末残高	523,375	87,179	295,831	906,386	647,221	27,754,211

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	21,078,406	△1,300,309	26,200,603
当期変動額					
剰余金の配当			△340,396		△340,396
当期純利益			1,677,364		1,677,364
自己株式の取得				△257	△257
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,336,968	△257	1,336,710
当期末残高	3,379,736	3,042,770	22,415,374	△1,300,567	27,537,313

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	523,375	87,179	295,831	906,386	647,221	27,754,211
当期変動額						
剰余金の配当						△340,396
当期純利益						1,677,364
自己株式の取得						△257
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	336,303	142,304	717,189	1,195,797	18,017	1,213,815
当期変動額合計	336,303	142,304	717,189	1,195,797	18,017	2,550,525
当期末残高	859,678	229,483	1,013,021	2,102,184	665,239	30,304,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,014,850	2,706,187
減価償却費	1,668,520	1,792,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,680	△6,928
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,125	△296,024
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	354,811
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28,183	18,958
受取利息及び受取配当金	△37,290	△43,232
支払利息	135,261	145,284
固定資産売却損益(△は益)	△1,957	4,029
為替差損益(△は益)	△168,375	17,538
売上債権の増減額(△は増加)	△585,187	△1,666,680
たな卸資産の増減額(△は増加)	△559,588	△356,821
仕入債務の増減額(△は減少)	△484,551	820,339
その他	181,162	334,880
小計	3,186,471	3,824,752
利息及び配当金の受取額	56,157	69,240
利息の支払額	△132,579	△147,253
受取保険金	-	258,182
法人税等の支払額	△1,177,506	△876,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932,542	3,128,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,285,397	△2,312,519
有形固定資産の売却による収入	34,666	11,648
投資有価証券の取得による支出	△13,049	△13,675
その他	126,504	17,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,137,276	△2,297,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△524,285	713,223
長期借入れによる収入	1,400,000	-
長期借入金の返済による支出	△221,400	△621,400
自己株式の取得による支出	△171	△257
リース債務の返済による支出	△64,773	△72,984
配当金の支払額	△291,771	△340,396
少数株主への配当金の支払額	△8,595	△8,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,003	△330,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	313,929	129,957
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,601,800	630,887
現金及び現金同等物の期首残高	6,461,789	4,859,988
現金及び現金同等物の期末残高	4,859,988	5,490,876

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

筑波乳業株式会社、株式会社正栄デリシィ、株式会社ロベニア、株式会社京まろん、株式会社イワサ、SHOEI FOODS U.S.A., INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司、上海秀愛国際貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4社

主要な会社等の名称

近藤製粉株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

(非連結子会社) 香港正栄国際貿易有限公司

(関連会社) 寧夏正康食品有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
筑波乳業株式会社	3月31日 *1
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 *2
株式会社イワサ	8月31日 *2
青島秀愛食品有限公司	12月31日 *1
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 *1
上海秀愛国際貿易有限公司	12月31日 *1

*1 平成26年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

*2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア……社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) その他の固定資産

定額法

(ニ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財務計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っており、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	…… 外貨建債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	…… 借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年10月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

米国会計基準を適用している当社の連結子会社であるSHOEI FOODS(U. S. A.), INC. の工場において、平成26年5月31日に発生した火災に伴い焼失したたな卸資産及び固定資産の帳簿価額781,452千円につき、決算日現在において帳簿価額を上回る保険金を受領できる見込みであるため、米国財務会計基準審議会会計基準コーディネーション第605-40「収益の認識：損益」に基づいて、非貨幣性資産から貨幣性資産への強制転換の規定を適用し、焼失した「たな卸資産」及び「固定資産」の帳簿価額を減額するとともに、減額された帳簿金額から決算日までに受領した保険金額を控除した金額を「未収入金（流動資産その他）」として計上しております。

なお、上記火災に関する保険金については、平成26年11月3日までに、火災に伴い焼失したたな卸資産及び固定資産の帳簿価額を上回る金額を受領しております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替は行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
投資有価証券(株式)	222,950千円	216,124千円

※2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)		当連結会計年度 (平成26年10月31日)	
建物及び構築物	585,769千円	(585,769千円)	541,978千円	(541,978千円)
土地	141,940千円	(141,940千円)	141,940千円	(141,940千円)
合計	727,709千円	(727,709千円)	683,918千円	(683,918千円)

上記に対応する債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)		当連結会計年度 (平成26年10月31日)	
短期借入金	517,000千円	(517,000千円)	517,000千円	(517,000千円)
一年内返済予定の長期借入金	221,400千円	(221,400千円)	221,400千円	(221,400千円)
長期借入金	449,050千円	(449,050千円)	227,650千円	(227,650千円)
合計	1,187,450千円	(1,187,450千円)	966,050千円	(966,050千円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほかに投資有価証券、当連結会計年度 54,000千円(前連結会計年度52,700千円)については、取引保証として担保に供しております。

※3 財務制限条項

(前連結会計年度)

当連結会計年度末の借入金のうち、当社の長期借入金1,600,000千円及び1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

- ① 2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(当連結会計年度)

当連結会計年度末の借入金のうち、当社の長期借入金1,200,000千円及び1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

- ① 2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上原価	642千円	一千円

- ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
機械装置及び運搬具	681千円	1,239千円
工具、器具及び備品	一千円	39千円
土地	3,095千円	一千円
計	3,777千円	1,279千円

- ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
建物及び構築物	4,848千円	19,547千円
機械装置及び運搬具	10,076千円	7,094千円
工具、器具及び備品	2,309千円	807千円
ソフトウェア	236千円	一千円
その他	8,571千円	4,540千円
計	26,042千円	31,989千円

- ※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
建物及び構築物	1,339千円	一千円
機械装置及び運搬具	120千円	3,448千円
工具、器具及び備品	292千円	1,860千円
土地	68千円	一千円
計	1,819千円	5,308千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	536,518千円	518,938千円
組替調整額	422千円	一千円
税効果調整前	536,940千円	518,938千円
税効果額	△188,085千円	△181,649千円
その他有価証券評価差額金	348,855千円	337,288千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	157,503千円	212,439千円
税効果調整前	157,503千円	212,439千円
税効果額	△59,851千円	△70,135千円
繰延ヘッジ損益	97,652千円	142,304千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,237,608千円	717,189千円
その他の包括利益合計	1,684,116千円	1,196,782千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914	—	—	21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,708,476	235	—	1,708,711

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	235株
-----------------	------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	175,062	9	平成24年10月31日	平成25年1月31日
平成25年6月10日 取締役会	普通株式	116,708	6	平成25年4月30日	平成25年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175,060	9	平成25年10月31日	平成26年1月31日

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914	—	—	21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,708,711	314	—	1,709,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 314 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	175,060	9	平成25年10月31日	平成26年1月31日
平成26年6月13日 取締役会	普通株式	165,335	8.5	平成26年4月30日	平成26年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165,332	8.5	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	4,859,988千円	5,490,876千円
現金及び現金同等物	4,859,988千円	5,490,876千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製菓原材料等の加工食品やナッツ・ドライフルーツの生産・販売をしており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国・中国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の特性を生かした当社グループとしての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」および「中国」の3つを報告セグメントにしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,564,588	6,066,531	3,314,100	87,945,220	—	87,945,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,029,228	10,014,813	5,101,099	16,145,141	△16,145,141	—
計	79,593,817	16,081,344	8,415,199	104,090,361	△16,145,141	87,945,220
セグメント利益	2,734,944	126,720	396,860	3,258,525	△773,103	2,485,421
セグメント資産	38,477,207	3,112,825	6,062,325	47,652,358	6,877,781	54,530,140
その他の項目						
減価償却費	1,255,349	204,189	191,469	1,651,007	17,513	1,668,520
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,439,450	445,446	274,122	4,159,019	—	4,159,019

- (注) 1. セグメント利益の調整額△773,103千円には、セグメント間消去3,991千円、全社費用△777,095千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額6,877,781千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,778,303	7,522,405	3,949,387	98,250,097	—	98,250,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	496,580	11,806,211	4,569,079	16,871,870	△16,871,870	—
計	87,274,883	19,328,617	8,518,466	115,121,967	△16,871,870	98,250,097
セグメント利益 または損失(△)	3,196,767	277,766	△34,152	3,440,381	△932,402	2,507,979
セグメント資産	42,740,522	3,549,908	4,941,654	51,232,085	8,037,294	59,269,379
その他の項目						
減価償却費	1,364,619	209,014	218,777	1,792,410	—	1,792,410
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,567,127	890,203	90,319	2,547,649	—	2,547,649

- (注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△932,402千円には、セグメント間消去21,215千円、全社費用△911,187千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額8,037,294千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。
3. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
10,988,195	1,906,140	1,809,712	14,704,048

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
11,178,014	2,140,990	1,871,618	15,190,623

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	1,393.59円	1,523.81円
1株当たり当期純利益	106.72円	86.23円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,754,211	30,304,737
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	647,221	665,239
(うち少数株主持分)	(647,221)	(665,239)
普通株式に係る純資産額(千円)	27,106,990	29,639,497
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,451	19,450

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,075,818	1,677,364
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,075,818	1,677,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,451	19,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

平成26年12月15日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、役員の新任については平成27年1月29日の株主総会において、それぞれ正式に決定される予定です。

記

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役（社外取締役） 原 啓康 （現 株式会社丸善 代表取締役会長）

3. 役員の変職の変動

該当事項はありません。

4. 執行役員の変動

平成27年1月29日の取締役会において、正式に決定される予定です。

新任執行役員候補

執行役員 櫻井 雅人 （現 近藤製粉株式会社 代表取締役社長）

（平成27年1月16日付： 株式会社京まるん 代表取締役社長就任予定）